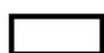


凡 例



対象事業実施区域

区界

(予想される浸水深)

0.01m以上 0.3m未満

3.0m以上 4.0m未満

20.0m以上

0.3m以上 1.0m未満

4.0m以上 5.0m未満

1.0m以上 2.0m未満

5.0m以上 10.0m未満

2.0m以上 3.0m未満

10.0m以上 20.0m未満

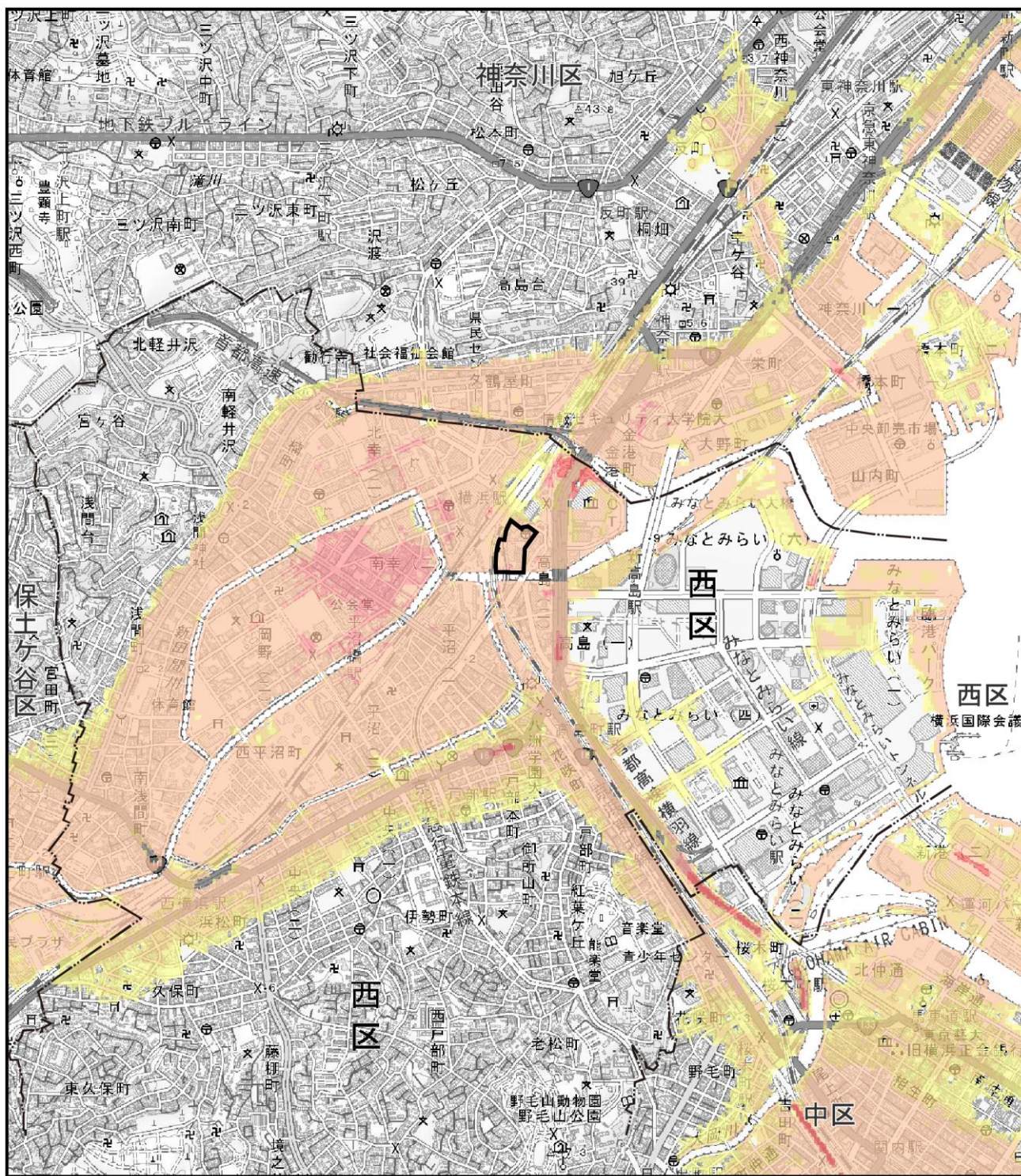
資料：「神奈川県津波浸水想定図」（平成27年3月、神奈川県）



S = 1/20,000

0 200 400 600m

図3.2-40 津波による浸水のおそれのある区域



凡 例

対象事業実施区域 区界

(予想される浸水深)

0.01m以上 0.3m未満	3m以上 5m未満
0.3m以上 0.5m未満	5m以上 10m未満
0.5m以上 1m未満	10m以上
1m以上 3m未満	

資料：「東京湾沿岸高潮浸水想定区域図」（令和7年7月調べ、神奈川県土整備局ホームページ）



S = 1/20,000

0 200 400 600m

図3.2-41 高潮による浸水のおそれのある区域

(6) 液状化危険度が高い地域

調査区域における液状化危険度が高い地域は、図3.2-42(1)～(3)に示すとおりです。

「液状化危険度が高い地域」は、その地点での液状化の危険度を示すPL値（FL-PL法（道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編（平成8年12月））による）を用いて液状化危険度の判定を行い、危険度が高いと判定された区域です。

PL値による液状化危険度判定区分は、以下に示すとおりです。

15<PL：液状化危険度が高い

5<PL≤15：液状化する可能性がある

0<PL≤5：液状化危険度は低い

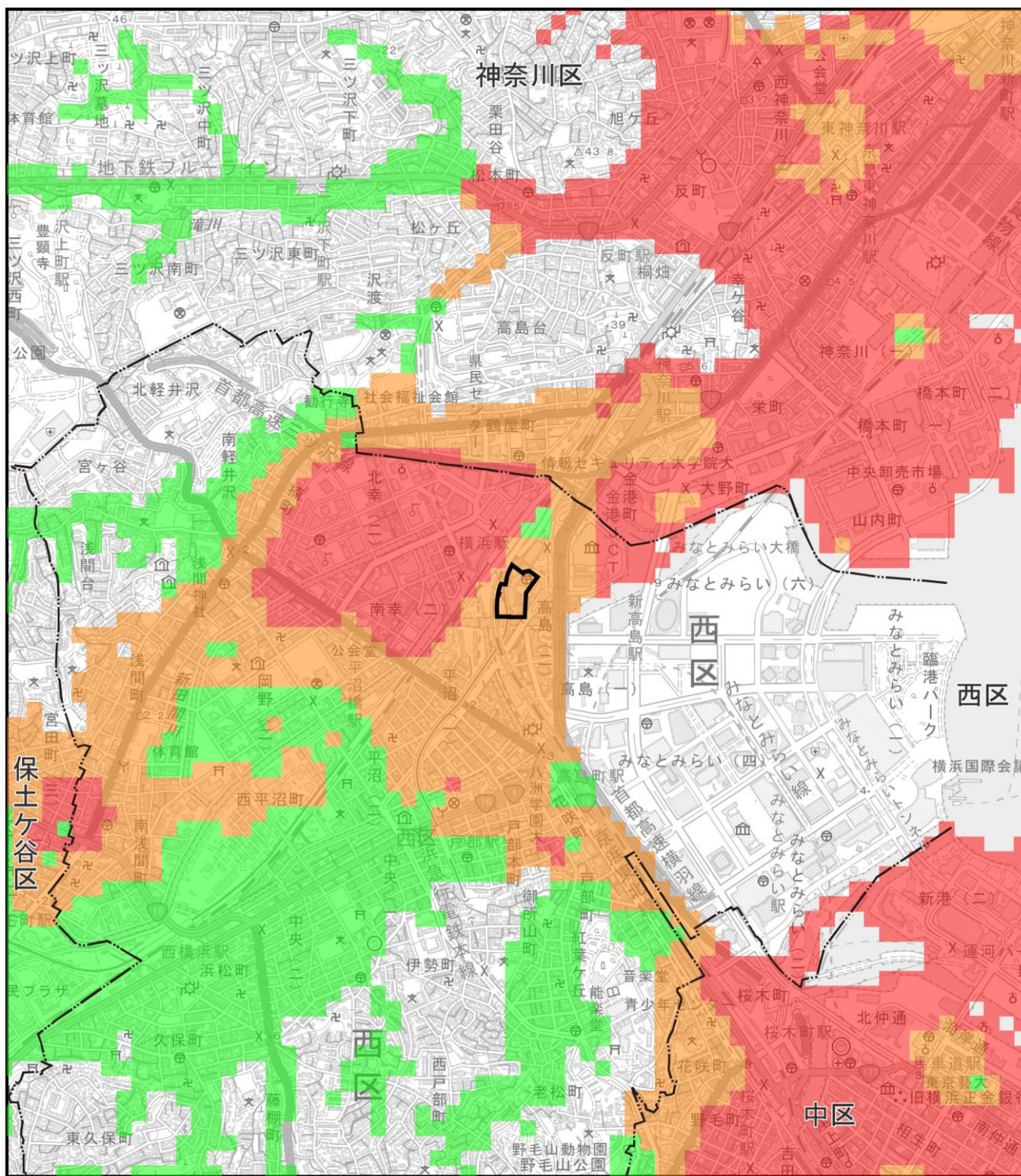
「横浜市地震被害想定調査報告書」では、元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震の3地震を被害想定の対象として検討が行われており、各地震ともに、対象事業実施区域及びその周辺は液状化の可能性がある～液状化の危険度が高い地域と評価されています。

(7) 災害応急用井戸の状況

調査区域における災害応急用井戸の分布は、図3.2-43に示すとおりです。

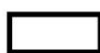
横浜市では、民間の協力のもと、災害時の生活用水の確保として、地域の方々へトイレや屋外の清掃等の「生活用水」として提供可能な井戸（災害応急用井戸）を指定しています。

調査区域では災害応急用井戸の分布が見られますが、対象事業実施区域及びその周辺には見られません。



この地図は国土地理院ウェブサイト(令和6年8月時点、電子地形図(タイル)標準地図)を使用して作成したものです。

凡 例



対象事業実施区域



区界

(液化化危険度)



危険度が高い: $15 < PL$



危険度は低い: $0 < PL \leq 5$



可能性がある: $5 < PL \leq 15$



危険度はかなり低い: $PL = 0$

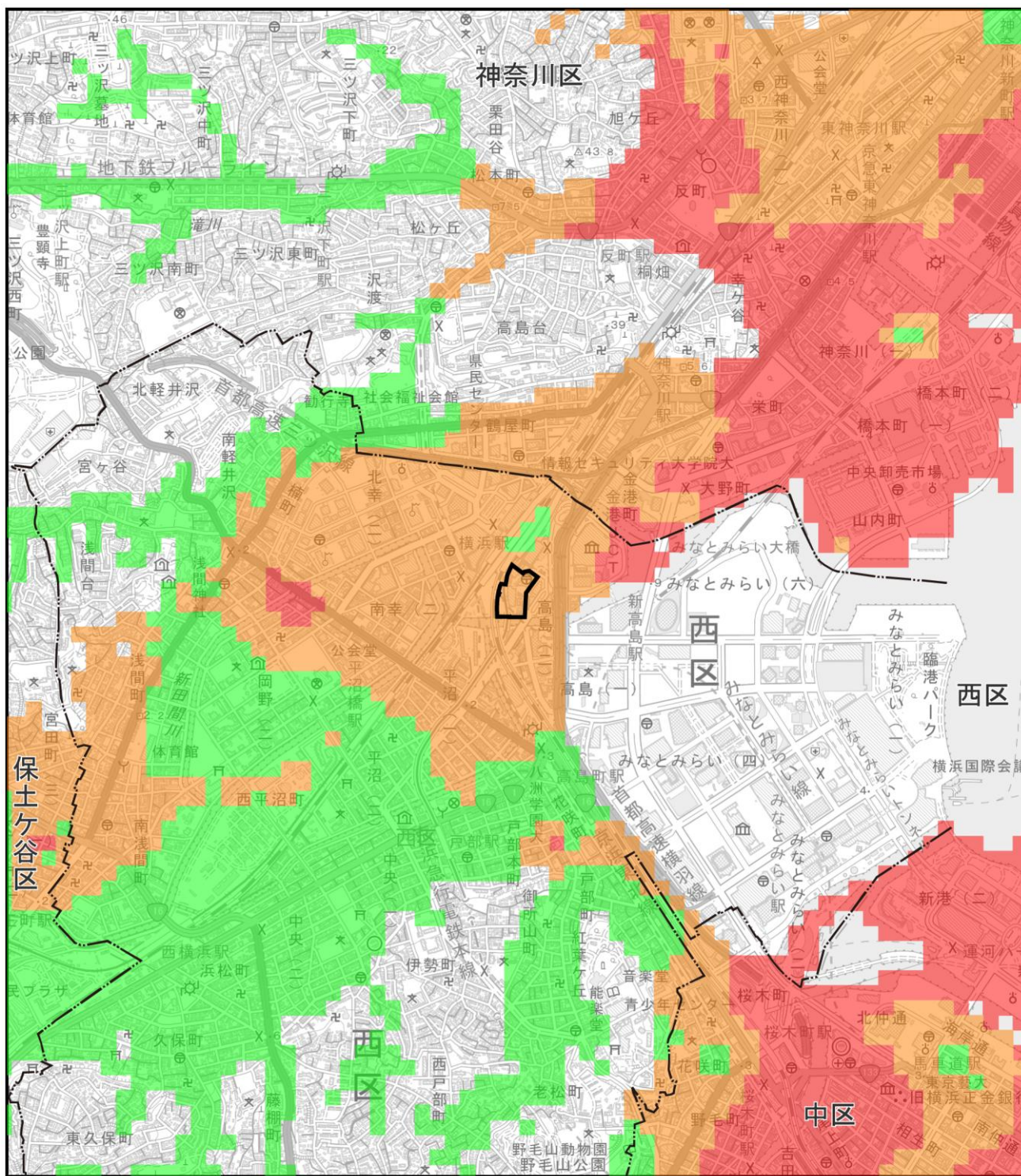


$S = 1/20,000$

0 200 400 600m

資料:「横浜市地震被害想定調査報告書」(平成24年10月、横浜市)

図3.2-42(1) 液化化危険度が高い地域(元禄型関東地震)



この地図は国土地理院ウェブサイト(令和6年8月時点、電子地形図(タイル)標準地図)を使用して作成したものです。

凡 例



対象事業実施区域

(液状化危険度)



危険度が高い: $15 < PL$



可能性がある: $5 < PL \leq 15$



区界



危険度は低い: $0 < PL \leq 5$



危険度はかなり低い: $PL = 0$

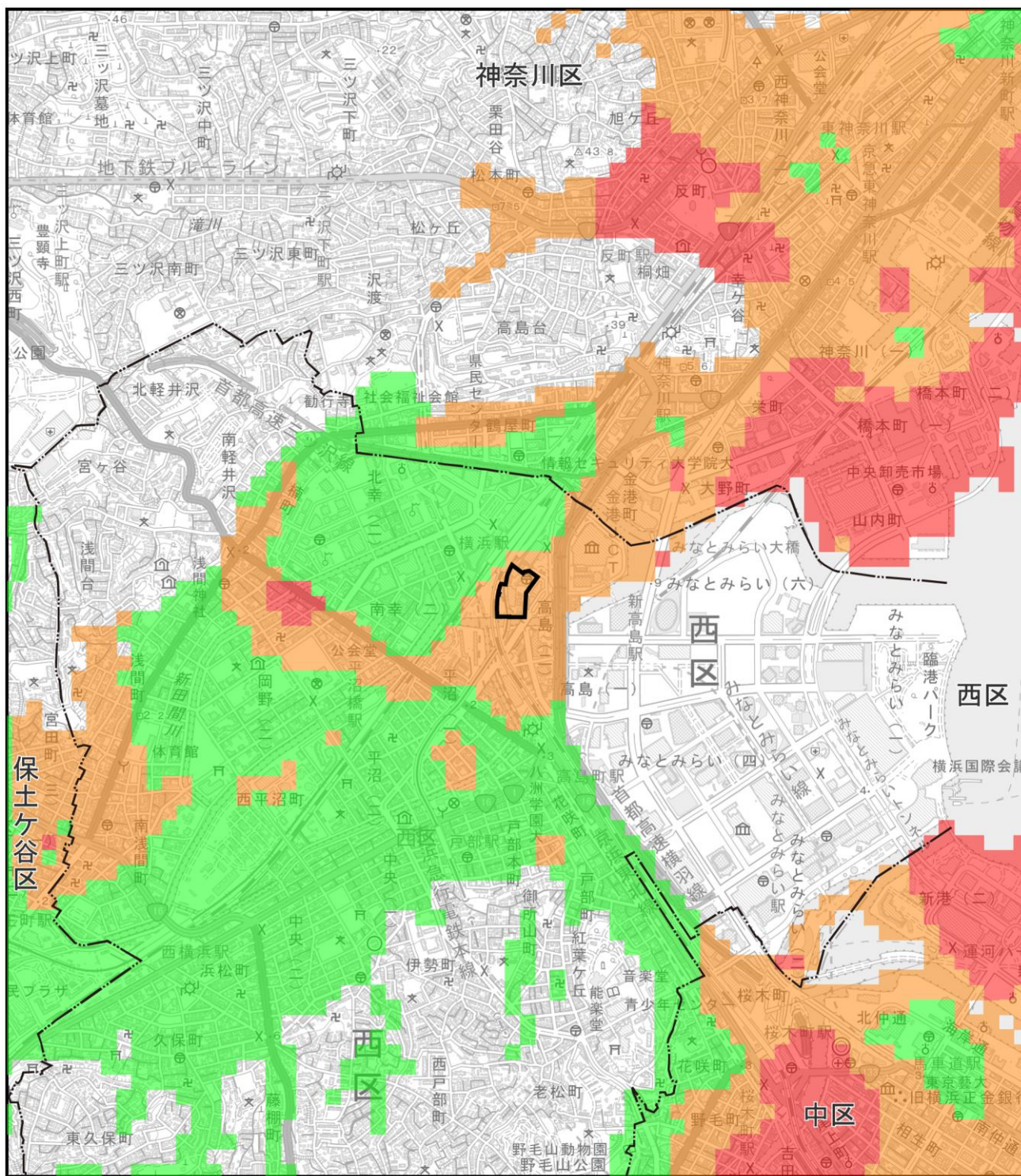


$S = 1/20,000$

0 200 400 600m

資料:「横浜市地震被害想定調査報告書」(平成24年10月、横浜市)

図3.2-42(2) 液状化危険度が高い地域(東京湾北部地震)



この地図は国土地理院ウェブサイト(令和6年8月時点、電子地形図(タイル)標準地図)を使用して作成したものです。

凡 例



対象事業実施区域



区界

(液状化危険度)



危険度が高い: $15 < PL$



危険度は低い: $0 < PL \leq 5$



可能性がある: $5 < PL \leq 15$



危険度はかなり低い: $PL = 0$

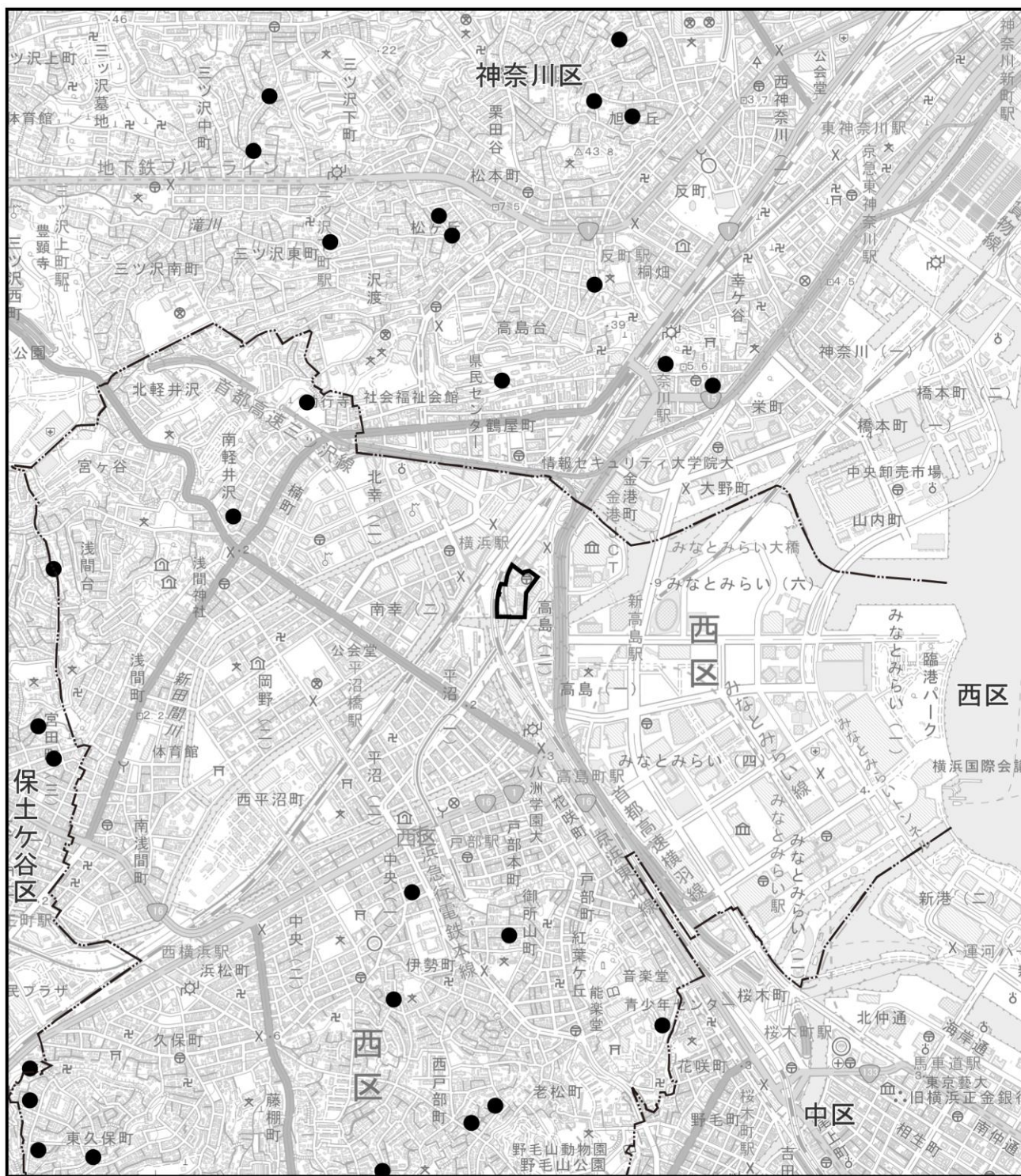


$S = 1/20,000$

0 200 400 600m

資料:「横浜市地震被害想定調査報告書」(平成24年10月、横浜市)

図3.2-42(3) 液状化危険度が高い地域(南海トラフ巨大地震)



この地図は国土地理院ウェブサイト(令和6年8月時点、電子地形図(タイル)標準地図)を使用して作成したものです。

凡 例

- 対象事業実施区域
- 区界
- 災害応急用井戸

資料：「横浜市行政地図情報システム、わいわい防災マップ（土砂災害）」
(令和7年7月調べ、横浜市ホームページ)



S = 1 / 20,000

0 200 400 600m

図3.2-43 災害応急用井戸の分布